

HSBC インド オープン

追加型投信／海外／株式



- ・本書(本投資信託説明書(交付目論見書))は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ・以下の委託会社の<照会先>ホームページにて販売会社(当ファンドの購入の申込取扱場所、本書の提供場所)などの詳細情報をご確認いただけます。
- ※投資信託説明書(請求目論見書)は、<照会先>ホームページにて閲覧・入手(ダウンロード)が可能です。
- ※本書には当ファンドの約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されています。

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者です。)

HSBC投信株式会社:金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

<照会先>

電話番号:03-3548-5690

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ:www.assetmanagement.hsbc.com/jp

受託会社(ファンドの信託財産の保管および管理を行う者です。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書(交付目論見書)

2013年8月28日

HSBC 
Global Asset Management

- ▶ 本書により行う「HSBC インド オープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成25年2月25日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成25年2月26日に生じています。また、半期報告書の提出に伴い、同法第7条の規定により、有価証券届出書の訂正届出書を平成25年8月27日に関東財務局長に提出しております。
- ▶ 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)を請求された場合には、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- ▶ 当ファンドの商品内容について重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、当ファンドを購入された投資者(受益者)に対して事前に書面にて変更内容をお知らせし、ご意向を確認させていただきます。
- ▶ 投資信託(ファンド)の信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
- ▶ 本書は、当ファンドを購入される投資者に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項を記載しています。ご購入の際には、本書の内容を十分にお読みいただきますようお願い申し上げます。

商品分類および属性区分表

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年1回	アジア	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
 ※商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

委託会社等の情報

- ・名称：HSBC投信株式会社
- ・設立年月日：1985年5月27日
- ・資本金(本書作成時現在)：495百万円
- ・運用する投資信託財産の合計純資産総額(2013年6月末現在)：659,487百万円

《HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント》

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約6,600の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。
 - ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。
- ※上記は本書作成時現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

1 ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「HSBC インド マザーファンド」*¹への投資を通じて、主にインド共和国*²の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

ファンドの特色

1. インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none">・インド国内の企業・インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	<ul style="list-style-type: none">・インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券) ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。・投資対象企業のオプションを表示する証券または証券 等 ※Participatory Note(P-Note)を組み入れます。P-Noteとは、金融業者(銀行、証券会社等)が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。

▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

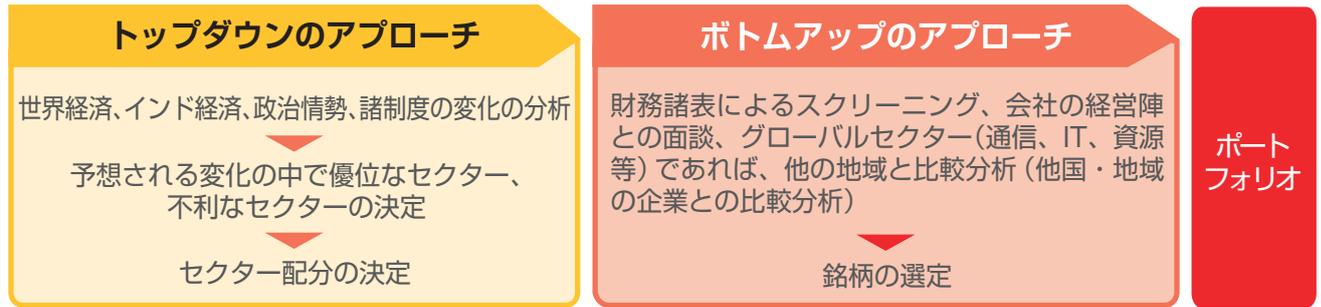
2. S&P/IFC Investable India*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

*S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

3. HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

▶ 投資プロセス

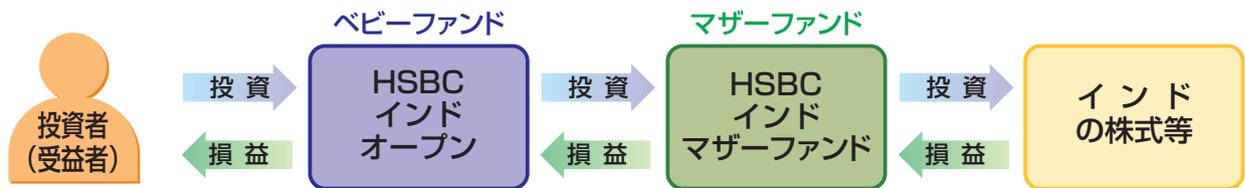


- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者が投資した資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。



(注) 損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

主な投資制限

株式への投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の株式への投資	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

分配方針

年1回の決算時(毎年11月29日、休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ▶ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ▶ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	分配金	—

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

※分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社により異なります。

※「一般コース」の分配金は、税引後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」の分配金は、税引後、決算日の基準価額で、無手数料で再投資されます。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

< 追加的記載事項 >

インドの概要



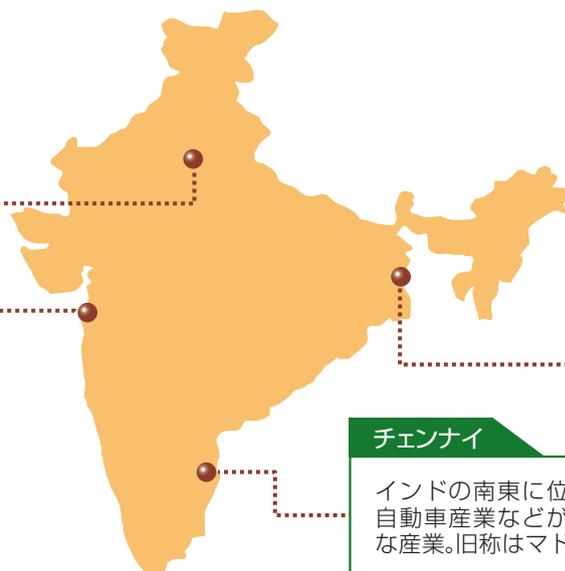
国名	インド	言語	公用語はヒンディー語
面積	約328.7万km ² (2011年、日本の約9倍)	宗教	ヒンドゥー教、イスラム教など
人口	約12億5,214万人 (2013年推計値、世界第2位)	通貨	ルピー
首都	ニューデリー	主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業



ニューデリー
インドの首都であり、政治、経済の中心地

ムンバイ

商業、金融の中心都市であり、映画産業も盛ん。旧称はボンベイ。



チェンナイ

インドの南東に位置し、自動車産業などが主要な産業。旧称はマドラス。



インド北部のアグラにある世界遺産「タージマハル」

コルカタ

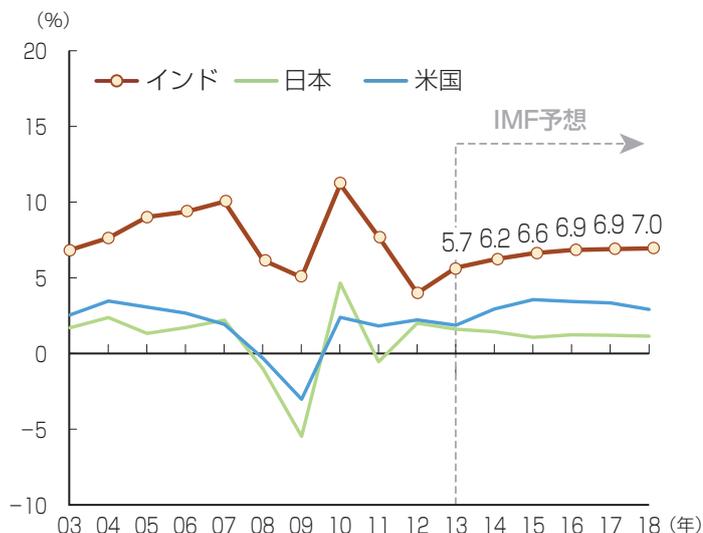
英国植民地時代の首都。文化の中心都市で多くの英領時代の建物が残る。旧称はカルカッタ。

出所：外務省、世界銀行、国連World Population Prospects: The 2012 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

成長が続くインド経済

- ▶ 2003年以降の実質GDP成長率の推移をみると、インド経済は日本、米国などの先進国を上回る成長を続けています。
- ▶ IMFは、2012年に世界第10位であったインドの経済規模は、2018年には世界第9位になると予想しています。

実質GDP成長率の推移(2003年~2018年)



出所：IMF World Economic Outlook (April 2013)のデータをもとにHSBC投信が作成

世界の経済規模ランキング

2012年

順位	国名	順位	国名
1	米国	6	英国
2	中国	7	ブラジル
3	日本	8	ロシア
4	ドイツ	9	イタリア
5	フランス	10	インド

2018年(IMF予想)

順位	国名	順位	国名
1	米国	6	ロシア
2	中国	7	フランス
3	日本	8	英国
4	ドイツ	9	インド
5	ブラジル	10	イタリア

※ 経済規模は名目GDP

出所：IMF World Economic Outlook (April 2013)のデータをもとにHSBC投信が作成

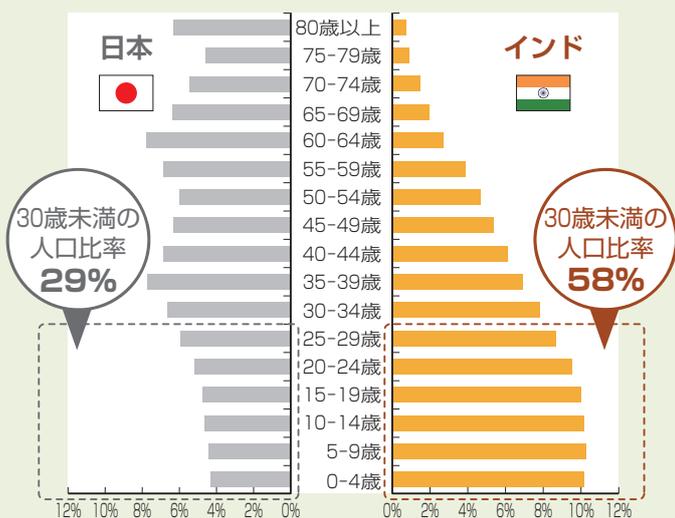
※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

成長の原動力

① 豊富な若年人口

- ▶ インドは世界第2位の人口を有し、若年人口が多いことから、長期的な労働力の供給と消費市場の成長が期待されます。

年齢別人口構成比(2010年)

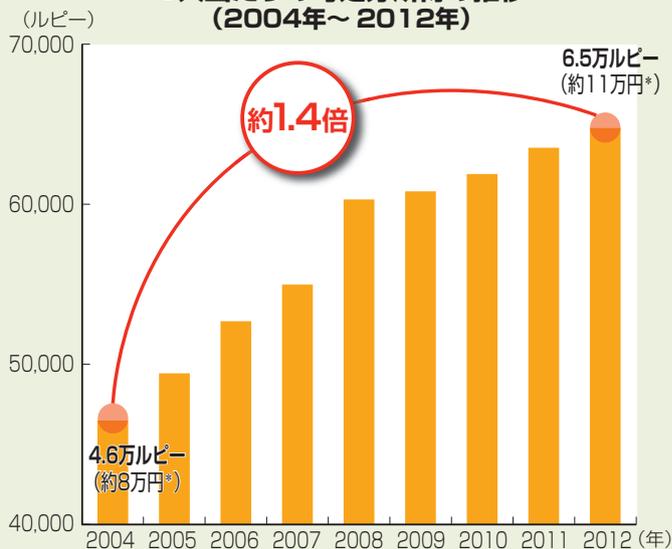


出所: 国連 World Population Prospects: The 2012 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

② 拡大する個人消費

- ▶ 近年の経済成長を背景に所得水準が向上しており、個人の購買力が高まっています。

1人当たりの可処分所得の推移 (2004年～2012年)



* 1ルピー=1.78円(2013年5月末現在)で換算
出所: Euromonitor InternationalのデータをもとにHSBC投信が作成

③ 注目されるインドの産業

- ▶ インドの代表的な産業として、自動車、情報技術、製薬があげられます。

インドを代表する産業

自動車産業



二輪車、四輪車ともに生産が拡大しており、近年では国内販売に加えて海外への輸出も伸びています。

情報技術産業



ソフトウェアの開発やコールセンター業務の受託など、様々な分野において高い国際競争力を有しています。

製薬産業

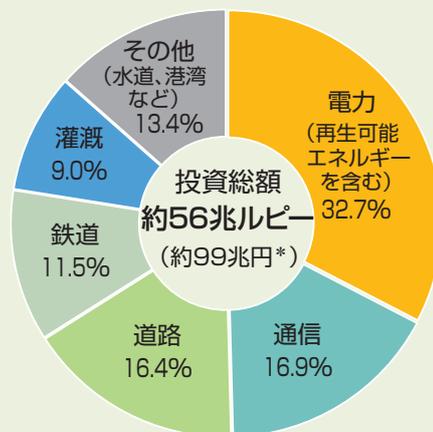


後発医薬品(ジェネリック医薬品)を中心に、輸出のための生産基地として注目されています。

④ 政府主導で進展するインフラ整備

- ▶ インド政府は、大規模なインフラ整備計画を幅広い分野において積極的に進めています。

第12次5ヶ年計画(2012年4月～2017年3月)
インフラ投資予定額



* 1ルピー=1.78円(2013年5月末現在)で換算
※グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所: インド政府計画委員会の資料をもとにHSBC投信が作成

インドの株式市場

SENSEX指数の推移(2002年12月末～2013年5月末)



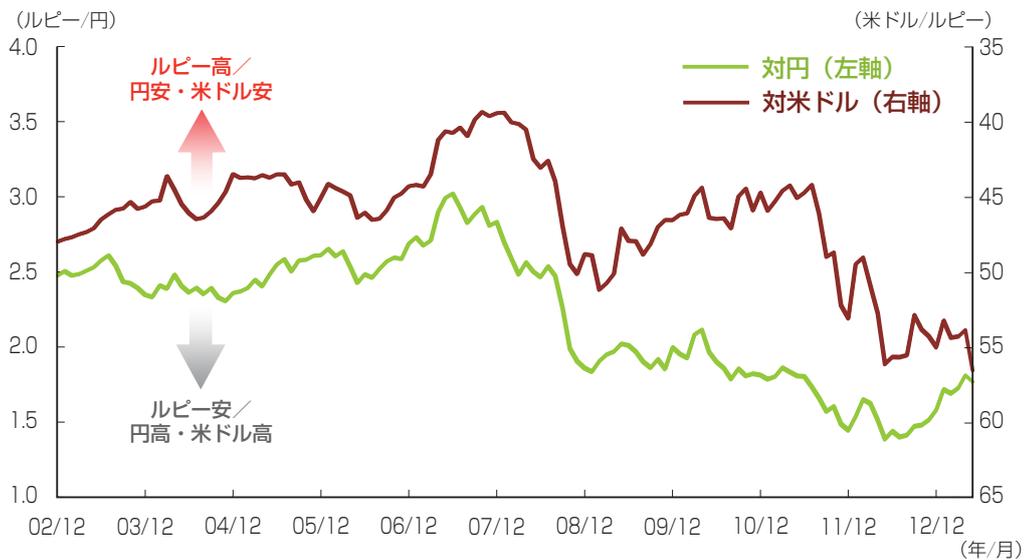
SENSEX指数の年間騰落率

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
72.9%	13.1%	42.3%	46.7%	47.1%	-52.4%	81.0%	17.4%	-24.6%	25.7%	1.7%

* 2013年の年間騰落率は年初から5月末まで
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

為替レートの推移

ルピーの推移(対円、対米ドル、2002年12月末～2013年5月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

2 投資リスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

基準価額の変動要因

〈主な変動要因〉

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ▶ 当ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- ▶ 当ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ▶ 他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

リスクの管理体制

運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会(運用拠点により呼称が変わることがあります。)において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

※運用リスクの管理については、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書作成時現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

3 運用実績

(2013年6月末現在) 基準価額：12,405円／純資産総額：638億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移

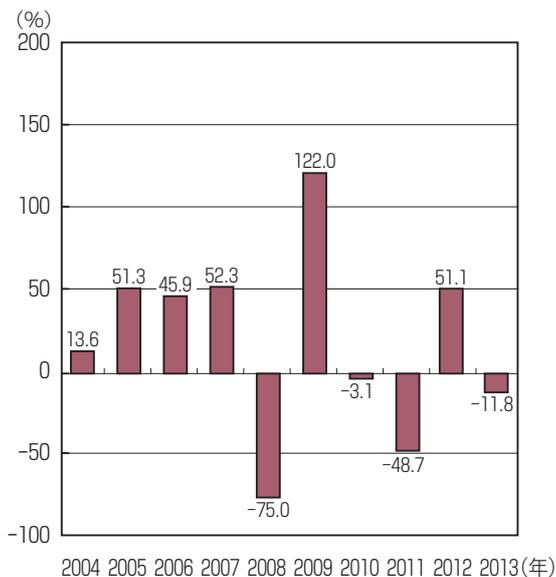


② 分配の推移

決算期	分配金
第8期(2012年11月)	300円
第7期(2011年11月)	300円
第6期(2010年11月)	300円
第5期(2009年11月)	300円
第4期(2008年12月)	0円
設定来累計	2,100円

注: 分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

④ 年間収益率の推移



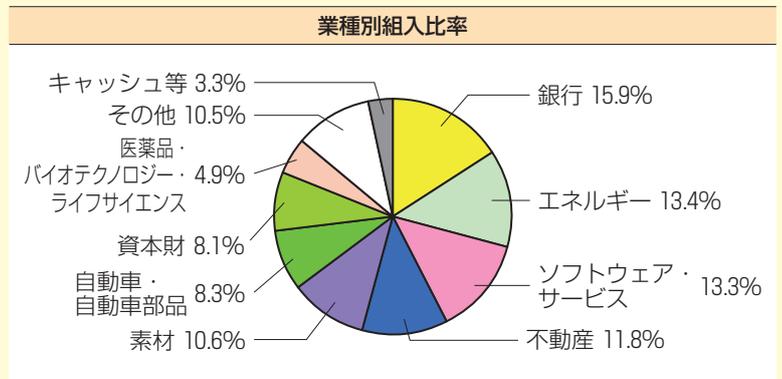
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2004年は、設定日(11月30日)から年末までの騰落率です。
- 2013年は、年初から6月末までの騰落率です。

③ 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ICICI銀行	銀行	6.0%
2	インド石油天然ガス公社	エネルギー	5.9%
3	マルチ・スズキ	自動車・自動車部品	5.2%
4	スターライト・インダストリーズ	素材	4.2%
5	インドステイト銀行	銀行	3.7%
6	インフォシス	ソフトウェア・サービス	3.7%
7	インディアブルズ・ファイナンシャル・サービス	不動産	3.7%
8	テック・マヒンドラ	ソフトウェア・サービス	3.6%
9	オイル・インド	エネルギー	3.6%
10	グレンマーク・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3%
組入銘柄数			60

業種別組入比率



- 上記データは各銘柄の株式およびオプション証券等を含めて表示しています。
- 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は97.68%です。

4 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成25年2月26日から平成26年2月25日まで (当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成16年11月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。 ※平成25年11月25日以降、公告の方法は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載する方法に変更の予定です。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降) 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 3.675%(税抜3.50%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年2.10%(税抜年2.00%) 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 (税抜年2.00%の内訳:委託会社1.20%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.40%)が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 (2)振替制度に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/監査報酬等 ((2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.20%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

※上記は、平成25年6月末現在のもので、平成26年1月1日以降の税率は20.315%となる予定です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。